

四半期報告書

(第29期第1四半期)

J F E システムズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	J F E システムズ株式会社
【英訳名】	JFE Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊 川 裕 幸
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03-5637-2100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 市 村 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03-5637-2100 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 市 村 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,465,306	6,584,440	27,100,764
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△451,403	△225,512	419,178
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△270,283	△137,183	204,268
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△277,442	△137,383	202,219
純資産額 (千円)	8,484,381	8,717,417	8,965,393
総資産額 (千円)	15,349,511	17,079,975	16,113,713
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利 益 (円)	△3,441.79	△1,746.89	2,601.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	49.3	53.8

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、
潜在株式がないため記載しておりません。
3 第28期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給不足の問題などが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資に改善の動きが見られず、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、収益体質の更なる強化を図るとともに、平成23年4月の株式会社エクサからの事業承継を機に、「新生JFEシステムズ」としての中期経営計画を策定いたしました。中長期的な成長戦略の実現に向け、「鉄鋼事業統合効果の最大限の発揮」、「SI(*1)顧客基盤の強化・拡大」、「プロダクト事業の更なる成長」などの課題に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業成績に関しては、事業承継によるJFEスチール株式会社及びグループ会社向けの売上増に加え、BI(*2)、主要顧客向けSI事業などの売上高が前年同期に比べ増加し、連結売上高は前年同四半期比20.5%増の6,584百万円となりました。利益面では、営業損失は前年同四半期比238百万円減の218百万円、経常損失は前年同四半期比225百万円減の225百万円、四半期純損失は前年同四半期比133百万円減の137百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

(*1)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(*2)BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）。膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の

経費であります。

② 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当第1四半期連結累計期間においては、例年同様前年度末に多額計上された売上債権の回収進行に伴い資金収支は黒字となっていることから事業資金及び配当所要等の資金所要は自己資金によっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借入を行っており、当第1四半期連結累計期間においてCMSを利用した当社の同社への資金の預け入れ累計額は2,470百万円、借入累計額は2,320百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは平成23年4月1日に株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を当社が会社分割（吸収分割）により事業承継したことを主因として、従業員数が前連結会計年度末に比べ322名増加し1,837名となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、上記「①連結会社の状況」に記載した事業承継を主因として、従業員数が前事業年度末に比べ314名増加し1,613名となっております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産実績は6,552百万円で前年同期比20.5%増、受注高は12,714百万円で前年同期比75.3%増、売上高は6,584百万円で前年同期比20.5%増と、いずれも増加しております。

これは、平成23年4月1日に株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を当社が会社分割（吸収分割）により事業承継し、当社の業容が拡大したことが影響しております。

(7) 主要な設備

①主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第1四半期連結累計期間に重要な変更が生じたもの及び完了したものはありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株制度の採用はありません。
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,863	252,060
受取手形及び売掛金	5,657,104	4,427,338
商品	225,783	158,043
仕掛品	682,077	1,589,579
貯蔵品	67,344	53,811
預け金	1,820,000	1,970,000
その他	873,959	1,135,736
貸倒引当金	△4,087	△3,454
流動資産合計	9,618,045	9,583,113
固定資産		
有形固定資産	2,320,252	2,469,912
無形固定資産		
のれん	—	558,296
ソフトウェア	1,858,993	1,929,710
その他	290,780	203,362
無形固定資産合計	2,149,773	2,691,370
投資その他の資産		
その他	2,050,707	2,360,944
貸倒引当金	△25,065	△25,365
投資その他の資産合計	2,025,641	2,335,579
固定資産合計	6,495,667	7,496,861
資産合計	16,113,713	17,079,975
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783,698	1,749,480
未払法人税等	244,031	20,485
未払費用	1,766,127	1,427,893
受注損失引当金	—	12,900
その他	1,493,009	2,611,246
流動負債合計	5,286,867	5,822,006
固定負債		
退職給付引当金	1,215,116	1,745,926
役員退職慰労引当金	67,208	75,147
その他	579,126	719,476
固定負債合計	1,861,451	2,540,550
負債合計	7,148,319	8,362,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,310,868	5,065,043
株主資本合計	8,661,061	8,415,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	47
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	△682	△532
その他の包括利益累計額合計	11,941	12,051
少数株主持分	292,390	290,130
純資産合計	8,965,393	8,717,417
負債純資産合計	16,113,713	17,079,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,465,306	6,584,440
売上原価	4,756,915	5,575,192
売上総利益	708,390	1,009,247
販売費及び一般管理費	1,165,329	1,227,772
営業損失(△)	△456,938	△218,524
営業外収益		
受取利息	83	85
受取配当金	3,847	2,805
受取手数料	1,578	1,820
その他	5,453	239
営業外収益合計	10,962	4,951
営業外費用		
支払利息	5,085	4,446
投資有価証券評価損	—	4,999
その他	341	2,493
営業外費用合計	5,427	11,939
経常損失(△)	△451,403	△225,512
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,403	△225,512
法人税、住民税及び事業税	△180,875	△85,475
法人税等調整額	7,311	△2,563
法人税等合計	△173,564	△88,038
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△277,839	△137,474
少数株主損失(△)	△7,556	△290
四半期純損失(△)	△270,283	△137,183

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△277,839	△137,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	△58
為替換算調整勘定	473	149
その他の包括利益合計	397	91
四半期包括利益	△277,442	△137,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,861	△137,073
少数株主に係る四半期包括利益	△7,580	△309

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは事業の性格上、顧客への納期が9月及び3月に集中する傾向があるため、当四半期の業績は第2及び第4四半期を下回るという特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	309,684千円	367,135千円
のれんの償却額	—	29,384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	109,942	1,400	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは情報サービス単一のため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年4月1日に、当社は株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を会社分割(吸収分割)により事業承継しております。

これに伴いのれんが587,680千円発生しております。

(企業結合関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得事業の内容

相手企業の名称 株式会社エクサ

取得事業の内容 株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向け
アプリケーション開発・保守事業

②企業結合を行った主な理由

当社の鉄鋼向けビジネス基盤を強化するとともに、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術の活用により鉄鋼向け以外のビジネスの拡大にもつなげていくため。

③企業結合日

平成23年4月1日

④企業結合の法的形式

簡易吸収分割

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した金銭の額	850,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	6,000千円
取得原価		856,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

587,680千円

②発生原因

事業取得にあたり見込んだ将来キャッシュフローを反映させた取得の対価等の額が、取得事業の企業結合日における時価純資産額を上回ったことによるもの。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	△3,441円79銭	△1,746円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△270,283	△137,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△270,283	△137,183
普通株式の期中平均株式数(株)	78,530	78,530

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

J F E システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

水工 永花 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

中島 康晴 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

市之瀬 申 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊 川 裕 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長菊川裕幸は、当社の第29期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。